

(様式1-2)

一関市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無: 無

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度							
1	D - 14 - 1	館地区造成宅地滑动崩落緊急対策事業	館地区	市	市	直接	(224,000)	(224,000)	(224,000)						224,000	23 ~ 23				
							<224,000>	<224,000>	<224,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>						
2	◆ D - 14 - 1 - 1	館地区市道改修事業	館地区	市	市	直接	(16,000)	(16,000)		(16,000)					16,000	24 ~ 24				
							<16,000>	<16,000>	<0>	<16,000>	<0>	<0>	<0>	<0>						
3	◆ D - 14 - 1 - 2	館地区公園改修事業	館地区	市	市	直接	(2,000)	(2,000)		(2,000)					2,000	24 ~ 24				
							<2,000>	<2,000>	<0>	<2,000>	<0>	<0>	<0>	<0>						
4	D - 4 - 1	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	千厩町ほか3地区	県	県	直接	(268,800)	(268,800)		(168,000)	(100,800)				268,800	24 ~ 25	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更			
							<268,800>	<268,800>	<0>	<168,000>	<100,800>	<0>	<0>	<0>						
5	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	沢内地区	市	市	直接	(711,237)	(711,237)							751,287	26 ~ 27	事業実施地区に変更はないが、呼称を「山目字沢内地区」から「沢内地区」に変更			
							<751,287>	<751,287>	<0>	<0>	<0>	<88,093>	<663,194>	<663,194>						
6	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	沢内地区	市	市	直接	(0)	(0)							2,815	26 ~ 27				
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>						
合 計							(550,850)	(550,850)	(224,000)	(186,000)	(100,800)	(40,050)	(0)							
(うち市町村交付分)							(40,050)	(40,050)	(224,000)	(18,000)	(0)	(40,050)	(0)							
(うち県交付分)							(268,800)	(268,800)	(0)	(168,000)	(100,800)	(0)	(0)							
(うち基幹事業)							(711,237)	(711,237)	(0)	(0)	(0)	(48,043)	(663,194)							
(うち効果促進事業等)							(18,000)	(18,000)	(0)	(18,000)	(0)	(0)	(0)	(0)						
(うち効果促進事業等)							(2,815)	(2,815)	(0)	(0)	(0)	(282)	(2,533)							
(うち効果促進事業等)							<2,815>	<2,815>	<0>	<18,000>	<0>	<282>	<2,533>							

都道県名 市町村名	岩手県 一関市	担当部局名 電話番号	建設部建築住宅課 0191-21-8532	担当者氏名 メールアドレス
--------------	------------	---------------	--------------------------	------------------

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。